

BIPROGY研究会 中部支部
会員各位

BIPROGY研究会 中部支部

2025年度 研究活動 【中部支部】参加者募集のご案内

拝啓 日頃よりBIPROGY研究会活動にご協力、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。
BIPROGY研究会では、会員の皆様が日常業務の中で抱えている課題等を研究テーマとし、テーマに関する知見を取得するのみに留まらず、課題を克服すべく仮説を立て検証し、研究活動成果を報告書として取り纏め発表していただく研究活動を行っています。

ビジネスヒントの発掘や企業の枠を超えた人材育成、異業種交流の場という目的としてご活用ください。活動を通じて自社へ活動成果をしっかりと持ち帰っていただけるように、研究グループ毎に BIPROGY グループ社員によるアドバイザー制度や運営メンバー、事務局によるフォローをしっかりと行っていききたいと思います。

企業の枠を超えた異業種交流による人脈形成、視野の拡大、人材育成の場としてぜひご活用いただきたく、下記要領にて活動へのお申し込みをお待ち申し上げます。

敬具

1. 研究活動の目的

- ・異業種交流（社外の年齢や経験、役職の枠を超えたメンバーとの交流）
- ・人材育成（課題解決、仮説検証、チームビルディング、プロジェクトマネジメント、ファシリテーション、ドキュメンテーション、プレゼンテーション、コミュニケーション能力向上）
- ・業務外分野探求への挑戦（失敗を恐れずチャレンジできるプロジェクト）
- ・働き方改革による新しい活動形態への挑戦
- ・活動成果の社外への発信（発表会や Web 掲載を通して参加者・参加会社の知名度アップ）

2. 研究内容

巻末にある 研究活動における「キーワード」一覧をご覧ください。
お申込み時に興味のある分野、研究したい分野をお聞きます。

3. 参加資格

BIPROGY研究会会員企業（会員企業の方であればどなたもご参加いただけます）
リーダー・担当者クラスの方々を広く募集します。

4. 申し込み方法

下記申込フォームよりお願いします

<https://forms.office.com/r/6ErFSUpYX7>

→ 2025年5月16日（金）までにお申し込みください

5. 参加費用

- ①本年度研究活動費として1企業あたり ¥20,000を申し受けます。
 - * 参加人数に係わらず、1企業あたり ¥20,000
 - * 参加メンバー確定後、「連絡責任者」へご請求させていただきます。
尚、請求書送付先が連絡責任者と異なる場合は申し込みの際に連絡欄にご記入願います。
- ②会合活動のための交通費、通信費等経費は参加者負担とさせていただきます。
- ③後述記載の合宿研修（8月開催）については、別途参加費を申し受けます。

6. 研究活動の運営について

- ①活動グループは1チーム5名～7名程度とさせていただきます。
グループ構成はお申し込み状況やご興味のあるキーワードにより判断させていただきます。
 - * 異業種交流の観点からも同じテーマに同じ会員企業様が多くなならない様に調整もさせていただきますので ご理解の程お願いいたします。
- ②主体はご参加いただく皆様です。
基本的にはグループに参加された方の自主活動で、日中の業務時間内での説明会や会合が予定されることもございますので、その旨ご了承願います。
また、BIPROGYグループもアドバイザーとして皆様の活動を支援いたします。

7. 活動期間と会合回数

- ①本年5月より3月末まで（発表会を除く）研究活動でグループにより差がありますが、日中の通常業務時間内でグループ単位にて調整いただく会合として、月2回程度の会合を見込みます。
ご自身の業務に支障をきたす活動は本来の活動の形ではありませんので、ご参加いただいた皆様も限られた時間の中で効率よく活動を行っていただきますよう、予めご理解いただきご参加いただきますようお願いいたします。
- ②中部支部で成立したグループの第1回目の会合については、発足を兼ねて **5月28日(水) 15:00～17:30**に行いますのでご予約ください。
詳細は参加申し込みをいただいた方に別途E-mailなどのご案内いたします。
また、年間の主な活動スケジュールにつきましては巻末に掲載していますのでご確認願います。

8. お問い合わせ先

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3朝日会館
BIPROGY(株)内 BIPROGY研究会 中部支部事務局(担当:近江・辻)
TEL:050-3132-2689 / E-mail: biprogy-ken-chubu@biprogy.com

9. その他

ご報告いただいた研究活動成果（研究活動活動報告書やプレゼン資料、その他各種資料を含む）の著作権は著作者に帰属するものとします。但し、著作権はBIPROGY研究会が情報発信する機関誌やWebサイトにおいて、著作者の研究活動活動成果の掲載・配布に関する権利（個人名・会社名・所属先の公開を含む）をBIPROGY研究会に無償で許諾するものとします。

《主な活動スケジュール（状況により変更、中止になる場合があります）》

5月28日（水） 全体発足会 および 第1回会合（オンライン/リアル開催）

事務局からチーム編成、今後の計画などについて説明いたします。
その後、チーム毎でメンバー内で自己紹介・今後の進め方・次回会合日程決めなどを話し合ってください。

8月1日（金）～2日（土）研究活動合宿研修 静岡県伊東市にて開催

BIPROGY(株)の施設「伊豆エグゼクティブセンター」にて2日間の集中合宿を行います。本合宿の最後にはそこまでの研究活動の状況をプレ発表する場を設けており、他のグループと意見交換を行います。

合宿の様子



9月5日（金）～6日（土）全国：サマースクール 静岡県三島市にて開催予定 (リーダー・サブリーダー対象)

研究テーマに対する知識や技術を具体的な課題を解決する為に、仮説を立て今後のアプローチ・方向性をグループ内でしっかり議論し、中間報告いただきます。
(詳細は別途リーダー・サブリーダー確定後ご案内いたします。)

1月末 研究活動報告書 提出期限

提出された後、研究活動運営委員の皆様により、活動報告書の表現力・構成力のもとより、汎用性・有効性・独創性・独自性などを考慮して査読審査をさせていただきます。最後に報告書の評価点がつけられます。3月に行う発表会の評価点とあわせて入賞チームが決まります。

2月央 中部支部内 研究活動プレ発表会

全国研究活動の発表会に向けて、中部支部内で独自の発表会を行います。発表会には他グループとか参加された方から、感想意見をいただきますので、それを受けて発表方法・発表資料の質向上を図ればと思います。

2月末 研究活動発表資料 提出期限

3月6日（金）全国：グループ研究活動 発表会 東京有明にて開催予定

中部で行った発表の経験を生かし発表することになります。全国各支部グループの発表は発表資料含めての発表の評価点が審査委員によって厳正につけられます。最後に先に提出した報告書の評価点とあわせて入賞チームが選ばれます。特に優れた成果を残したグループには、BIPROGY研究会で最も栄誉のある『エッカート賞』候補としても推薦されます。

2025年度(R7) 研究活動 キーワード一覧

No	キーワード	推薦する理由ならびに活動内容(案)
1	ITの民主化	労働生産人口不足は、確実にやってくる。その解決策としては、ITは必須であり、ITの力を駆使して、今まで人が行っていた作業を変革する。しかしながらIT人材不足課題から誰もができる訳ではない。もっと簡単にユーザーが使えるITサービスを提供する必要性が生じてる。
2	IT人材不足/育成	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年には最大約79万人もの人材が不足すると予測されている。 IT人材も高齢化が進み、ITニーズの増加に伴う需給ギャップの拡大も大きな懸念材料です。既に発生しつつあるこの課題にどのように取り組んでいくか。 <ul style="list-style-type: none"> ・IT業界は技術の進化が早く、社員のスキルを適切に評価することが重要です。企業の人材育成の観点からスキルマッピングを示し、社員の成長を支援し、キャリアパスを明確にする方法を考えていく。
3	地域MaaS/交通	地域の継続、発展には地域公共交通の維持、利便性の向上が必要と考える。しかしながら、人口減少等を要因として長期的に利用者が減少していることや、担い手の不足により非常に厳しい状況であり、「交通」の現在・未来を考えていく。
4	地域貢献	研究活動のテーマ選定にあたり、近年は自分たちの課題や興味のあるものから選定しているケースが多いと感じている。地域の課題に目を向けることで、研究の価値も高まると思いますし、達成感も大きくなると想像する。
5	グリーンIT	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定された。その中で今後10年を見据えたロードマップについて各分野別の事例が示されている。その事例を参考にしながら、GXをテーマとしてIT部門の戦略的な関与の在り方（関わり方や変革の方向性）を思考し、GX実現に向けたDX戦略活動につなげていく。 ・CO2削減やESG等、環境課題に対する社会的位置付けが徐々に高まっており、ビジネス創造の領域では様々なソリューションが考えられる。
6	災害レジリエンス	近年の災害は年々規模が大型化している。 ありとあらゆる災害を防ぐことは出来ないが、災害に備えることは重要です。また災害が起こった時の対応も時間との闘いである部分と、長期に亘る復興支援など検討のテーマは数多くある。
7	エンゲージメントの向上	高いエンゲージメントは生産性や定着率に直結します。企業の成長を促進し、優秀な人材を引き留めるため、社員の意見を反映した施策や職場環境の改善を考えていく。
8	家事・育児のDX	2022年9月に厚生労働省が発表した調査によると、子育てをしながら働いている母親の割合は75.9%で、1986年の調査開始以降、過去最高の割合となった。共働き世帯の増加に伴い、家事や育児の負担が偏る「ワンオペ育児」に悩む家庭が増えている。一方で企業では徐々に男性の育児休業に関する制度が整いつつある中、男女平等に家事・育児を分担するためにどのような改善策があるのか研究する。